

## 平成 28 年度決算(案)のお知らせ

ソニー生命保険株式会社(社長 萩本 友男)の平成 28 年度決算(案)についてご報告いたします。

詳細は、次ページ以降をご参照ください。

### 平成 28 年度決算主要業績

		対前年度比
□ 保有契約高	45 兆 3,341 億円	( 5.1%増加 )
□ 保有契約件数	730 万 8,658 件	( 3.7%増加 )
□ 保有契約年換算保険料	8,208 億円	( 5.1%増加 )
うち第三分野	1,874 億円	( 4.3%増加 )
□ 解約・失効率	4.27%	( 0.45ポイント低下 )
□ 新契約高	4 兆 9,575 億円	( 3.8%減少 )
□ 新契約件数	51 万 3,623 件	( 18.5%減少 )
□ 新契約年換算保険料	781 億円	( 8.1%減少 )
うち第三分野	157 億円	( 0.0%増加 )
□ 保険料等収入	9,567 億円	( 6.9%減少 )
□ 保険金等支払金	3,724 億円	( 2.5%増加 )
□ 経常利益	601 億円	( 1.0%減少 )
□ 当期純利益	351 億円	( 5.2%減少 )
□ 総資産	8 兆 8,736 億円	( 10.4%増加 )
□ 基礎利益	838 億円	( 94.9%増加 )
□ ソルベンシー・マージン比率	2,568.8%	( 154.0ポイント低下 )

※ 保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 解約・失効率は、個人保険と個人年金保険の合計に基づき、契約高ベースで計算しています。

※ 保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

## 平成28年度決算(案)のお知らせ

ソニー生命保険株式会社（社長：萩本 友男）の平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の決算(案)をお知らせいたします。

### < 目 次 >

1. 主要業績	1 頁
2. 平成28年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成28年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	4 頁
4. 平成28年度一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	11 頁
6. 損益計算書	12 頁
7. キャッシュ・フロー計算書	13 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	26 頁
9. 株主資本等変動計算書	27 頁
10. 債務者区分による債権の状況	31 頁
11. リスク管理債権の状況	31 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	32 頁
13. 平成28年度特別勘定の状況	34 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	36 頁

以上

## 平成28年度決算（案）のお知らせ

平成29年5月15日  
ソニー生命保険株式会社

当社では、来る6月21日開催の第38回定時株主総会において、平成28年度の決算（案）を付議します。  
その概要は以下のとおりです。

### 1. 主要業績

#### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成27年度末				平成28年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	6,880	105.0	422,937	104.7	7,112	103.4	443,133	104.8
個人年金保険	166	139.3	8,560	143.2	196	118.2	10,208	119.2
団体保険	—	—	15,993	110.9	—	—	18,510	115.7
団体年金保険	—	—	130	76.1	—	—	115	88.4

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成27年度						平成28年度					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度末比		前年度末比		新契約	転換による純増加	前年度末比		前年度末比		新契約	転換による純増加
個人保険	579	100.1	48,710	105.3	48,710	—	479	82.7	47,652	97.8	47,652	—
個人年金保険	50	182.3	2,803	192.1	2,803	—	34	68.0	1,922	68.6	1,922	—
団体保険	—	—	10	20.1	10	—	—	—	474	4,468.6	474	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

#### (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度末	
	前年度末比		前年度末比	
個人保険	751,820	105.2	787,005	104.7
個人年金保険	29,495	139.7	33,851	114.8
合計	781,315	106.2	820,856	105.1
うち医療保障・生前給付保障等	179,707	104.0	187,449	104.3

新契約

(単位：百万円、%)

区分	平成27年度		平成28年度	
	前年度末比		前年度末比	
個人保険	76,334	106.3	72,786	95.4
個人年金保険	8,684	180.3	5,340	61.5
合計	85,018	111.0	78,127	91.9
うち医療保障・生前給付保障等	15,717	102.8	15,718	100.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。  
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,028,048	112.5	956,733	93.1
資 産 運 用 収 益	170,517	60.9	245,339	143.9
保 険 金 等 支 払 金	363,370	94.9	372,407	102.5
資 産 運 用 費 用	23,399	240.6	36,196	154.7
経 常 利 益	60,792	76.3	60,180	99.0

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	8,035,408	110.1	8,873,613	110.4

## 2. 平成28年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	5,880	424,253	—	—	1,658	18,510	7,538	442,764
	災 害 死 亡	700	61,569	—	—	12	3	712	61,572
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	318	11,798	—	—	—	—	318	11,798
生 存 保 障		1,231	18,880	196	10,208	0	0	1,428	29,088
入 院 保 障	災 害 入 院	2,703	181	—	—	11	0	2,715	182
	疾 病 入 院	2,703	181	—	—	—	—	2,703	181
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	838	70	—	—	—	—	838	70
障 害 保 障		676	—	—	—	—	688	—	
手 術 保 障		1,690	—	—	—	—	1,690	—	

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	77	115	—	—	77	115

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	—	—

- (注) 1. 団体保険及び団体年金保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。  
 3. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

### 3. 平成28年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

(1) 5年ごと利差配当付個人保険の配当基準利回り

	平成27年度	平成28年度
平準払		
予定利率1.00%以下	-	0.70%
予定利率1.00%超2.00%以下	1.55%	1.55%
予定利率2.00%超	1.40%	1.40%
一時払およびそれに準ずるもの		
予定利率0.85%以下	-	0.35%
予定利率0.85%超2.00%以下	1.20%	1.20%
予定利率2.00%超	1.05%	1.05%

(2) 平成28年度決算(案)に基づく当社5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)の場合  
 30歳加入、男性、一時払、死亡給付金10倍型  
 基本介護年金額50万円  
 (平成28年7月販売停止)

契約日	予定利率	経過年数	継続中の契約	介護事由該当・死亡契約
平成27年11月2日	1.00%	2年	-	15,165円
平成26年11月2日	1.00%	3年	-	22,917円
平成25年11月2日	1.00%	4年	-	30,790円
平成24年11月2日	1.50%	5年	0円	0円
平成23年11月2日	1.50%	6年	-	0円
平成22年11月2日	1.50%	7年	-	0円
平成21年11月2日	1.50%	8年	-	0円
平成20年11月2日	1.50%	9年	-	0円
平成19年11月2日	1.50%	10年	0円	0円

(注) 1. 「介護事由該当・死亡契約」欄は契約応当日に介護事由該当もしくは死亡した場合の受領金額を示し、経過年数とは平成29年11月2日での経過を示します。  
 2. 上記配当金は、平成29年11月2日までに割振られる配当金(責任準備金×利差益配当率)と、その利息の合計額です(ただし分配済みの配当金を除きます)。  
 なお、利差益配当率=配当基準利回り-予定利率です。

(3) 団体年金保険の配当基準利回り

平成28年度決算(案)に基づく団体年金保険の配当基準利回りは1.80%となりました。

(注) 利差配当は以下の通り算出されます。  
 $配当金 = 責任準備金 \times 利差益配当率$   
 $利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率$

(4) 団体定期保険等については商品の特性に応じて契約者配当準備金を積立てました。

## 4. 平成 28 年度一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成 28 年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

平成 28 年度の国内経済は、緩やかな成長を続けました。実質GDP成長率は、昨年 4～6 月期が前期比年率+2.2%、7～9 月期が同+1.2%、10～12 月期は同+1.2%となり、今年 1～3 月は同+1.36%の成長<sup>1</sup>が予想されています。7～9 月期以降、新興国経済の持ち直しを主因とした輸出の増加や企業景況感の改善を受けた設備投資の回復が、国内経済を下支えしていますが、雇用・所得環境の改善が個人消費に十分に波及する環境とはならず、国内経済は緩やかな回復にとどまっています。また、物価については、今年に入りエネルギー価格下落による物価下押し圧力の剥落を受けてコアCPIはプラスに転じていますが、引き続き 0%近傍の低い水準での推移となっています。

債券市場は、年度後半にかけて金利が上昇しました。10 年国債利回りは、日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことや買いオペを積極化したことで、市場の需給が逼迫し、夏場にかけて一時-0.3%台まで低下しました。その後は日銀が金融緩和の「総括的検証」を実施し、それを受け「長短金利操作付き質的・量的金融緩和政策」に移行したことや、主要国の中央銀行が金融緩和縮小・利上げ方向に舵を切ったことを背景に金利は上昇に転じ、平成 29 年 3 月末の長期金利は 0.067%（前年度末比+0.116 ポイント）となりました。

株式市場は年度後半にかけて上昇しました。昨年 6 月には、英国の EU 離脱決定を受けた世界的なリスクオフの動きから、日経平均株価が一時 15,000 円を割り込む水準まで下落する場面がありました。しかしその後、日銀の ETF 買入増額方針を受けた株価下支え効果や、米国トランプ新大統領による拡張的財政政策への期待に加え、外国為替市場で円安が進展したことを受けて、年末にかけて株価が大きく上昇する展開となりました。平成 29 年 3 月末の日経平均株価は 18,909.26 円となり、前年度末から 2,150.59 円上昇しました。

外国為替市場は振れ幅を伴う推移となりました。年度の前半は、米 FRB の利上げが緩やかなペースにとどまるとの見方や、英国の EU 離脱投票結果を受け、一時 1 ドル=99 円台まで円高/ドル安が進行しました。しかし、11 月に米国大統領選挙において共和党候補のトランプ氏が勝利すると、次期政権の拡張的財政政策によるインフレ期待とそれを受けた米金利の上昇により、急速に円安/ドル高が進みました。平成 29 年 3 月末のドル円相場は 1 ドル=112.19 円と、前年度末の 1 ドル=112.68 円からほぼ横ばいとなりました。

#### ②当社の運用方針

当社では、ALM (Asset Liability Management、資産・負債の総合管理) の考え方にに基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに見合った資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、残存期間の長い超長期の公社債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利変動に伴うリスクの適切なコントロールを図っています。一方、株式等のリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

#### ③運用実績の概況

平成 29 年 3 月末の一般勘定資産は、7 兆 8,840 億円となり、前年度末に比べ 6,989 億円 (9.7%) の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債 6 兆 8,287 億円 (構成比 86.6%)、外国公社債 2,743 億円 (同 3.5%)、国内株式 376 億円 (同 0.5%)、金銭の信託 2,738 億円 (同 3.5%)、保険約款貸付金 1,803 億円 (同 2.3%)、不動産 1,175 億円 (同 1.5%)、現預金・コールローン 408 億円 (同 0.5%) 等となっております。

<sup>1</sup> ESP フォーキャスト調査 (日本経済研究センター)

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	52,551	0.7	40,896	0.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	280,973	3.9	273,877	3.5
有価証券	6,479,336	90.2	7,173,927	91.0
公社債	6,351,176	88.4	6,828,743	86.6
株式	33,364	0.5	37,659	0.5
外国証券	93,140	1.3	305,846	3.9
公社債	70,134	1.0	274,306	3.5
株式等	23,005	0.3	31,539	0.4
その他の証券	1,654	0.0	1,678	0.0
貸付金	171,649	2.4	180,374	2.3
不動産	115,816	1.6	117,525	1.5
繰延税金資産	—	—	5,350	0.1
その他	85,031	1.2	92,328	1.2
貸倒引当金	△ 272	△ 0.0	△ 271	△ 0.0
合 計	7,185,084	100.0	7,884,008	100.0
うち外貨建資産	91,817	1.3	309,046	3.9

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	△ 4,267	△ 11,655
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 32,302	△ 7,095
有価証券	696,043	694,591
公社債	744,291	477,566
株式	△ 9,131	4,294
外国証券	△ 38,487	212,705
公社債	△ 35,422	204,172
株式等	△ 3,065	8,533
その他の証券	△ 629	24
貸付金	9,249	8,725
不動産	△ 1,948	1,708
繰延税金資産	—	5,350
その他	10,309	7,297
貸倒引当金	△ 4	1
合 計	677,078	698,923
うち外貨建資産	9,658	217,228

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。



## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
利息及び配当金等収入	141,450	148,284
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	124,943	130,772
貸付金利息	6,174	6,377
不動産賃貸料	10,261	10,869
その他利息配当金	71	265
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	11,973	4,493
売買目的有価証券運用益	98	152
有価証券売却益	12,204	1,308
国債等債券売却益	11,247	20
株式等売却益	882	—
外国証券売却益	75	1,287
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	4,768	—
為替差益	—	14,670
貸倒引当金戻入額	—	1
その他運用収益	21	4
合 計	170,517	168,915

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
支 払 利 息	53	44
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	1	53
金融派生商品費用	—	30,050
為替差損	2,798	—
貸倒引当金繰入額	5	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,936	1,879
その他運用費用	3,868	4,167
合 計	8,664	36,196

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	0.05	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	4.84	1.94
有 価 証 券	2.23	2.19
うち 公 社 債	2.16	1.88
うち 株 式	4.90	2.80
うち 外 国 証 券	4.13	13.41
貸 付 金	3.71	3.64
不 動 産	4.90	5.52
一 般 勘 定 計	2.42	1.81
うち 海 外 投 融 資	4.09	13.25

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
 2. 保険業法第112条評価益は計上していません。  
 3. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計額です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	2,215	153	2,054	△ 162

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	5,383,938	7,410,168	2,026,230	2,026,230	—	6,068,671	7,514,255	1,445,584	1,521,504	75,919
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305	41,306	0	277,372	303,356	25,983	27,876	1,893
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	887,973	1,091,602	203,629	203,739	109	896,527	1,069,920	173,392	174,667	1,274
公 社 債	854,339	1,040,351	186,011	186,011	—	852,604	1,013,331	160,726	160,726	—
株 式	13,625	25,664	12,039	12,049	10	13,685	27,082	13,396	13,455	58
外 国 証 券	19,842	25,279	5,436	5,536	99	30,071	29,193	△ 878	337	1,215
公 社 債	19,842	25,279	5,436	5,536	99	18,545	17,996	△ 548	337	886
株 式 等	—	—	—	—	—	11,525	11,196	△ 329	—	329
その他の証券	165	307	142	142	—	165	313	147	147	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,523,172	8,794,337	2,271,165	2,271,276	110	7,242,571	8,887,532	1,644,961	1,724,048	79,087
公 社 債	6,444,682	8,689,521	2,244,838	2,244,838	0	6,942,338	8,595,523	1,653,185	1,707,293	54,108
株 式	13,625	25,664	12,039	12,049	10	13,685	27,082	13,396	13,455	58
外 国 証 券	64,698	78,844	14,146	14,245	99	286,381	264,612	△ 21,768	3,151	24,920
公 社 債	64,698	78,844	14,146	14,245	99	274,855	253,416	△ 21,439	3,151	24,590
株 式 等	—	—	—	—	—	11,525	11,196	△ 329	—	329
その他の証券	165	307	142	142	—	165	313	147	147	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ232,402百万円、41,919百万円です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	13,267	16,312
その他の有価証券	12,301	9,896
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	149	159
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	439	608
非上場外国債券	—	—
その他の他	11,712	9,127
合 計	25,569	26,209

c. 前項 b について為替等を評価し、前項 a と合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	5,383,938	7,410,168	2,026,230	2,026,230	—	6,068,671	7,514,255	1,445,584	1,521,504	75,919
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305	41,306	0	277,372	303,356	25,983	27,876	1,893
子会社・関連会社株式	13,267	13,267	—	—	—	16,312	16,312	—	—	—
その他の有価証券	900,274	1,109,405	209,130	209,792	661	906,423	1,083,838	177,414	179,270	1,856
公 社 債	854,339	1,040,351	186,011	186,011	—	852,604	1,013,331	160,726	160,726	—
株 式	13,775	25,814	12,039	12,049	10	13,845	27,242	13,396	13,455	58
外国証券	20,281	27,271	6,989	7,089	99	30,680	30,947	266	1,482	1,215
公 社 債	19,842	25,279	5,436	5,536	99	18,545	17,996	△ 548	337	886
株 式 等	439	1,992	1,552	1,552	—	12,134	12,950	815	1,145	329
その他の証券	11,877	15,967	4,090	4,641	551	9,293	12,317	3,024	3,606	581
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,548,741	8,825,407	2,276,666	2,277,328	662	7,268,780	8,917,763	1,648,982	1,728,652	79,669
公 社 債	6,444,682	8,689,521	2,244,838	2,244,838	0	6,942,338	8,595,523	1,653,185	1,707,293	54,108
株 式	20,343	32,382	12,039	12,049	10	22,208	35,605	13,396	13,455	58
外国証券	71,837	87,536	15,699	15,798	99	294,940	274,316	△ 20,623	4,296	24,920
公 社 債	64,698	78,844	14,146	14,245	99	274,855	253,416	△ 21,439	3,151	24,590
株 式 等	7,139	8,692	1,552	1,552	—	20,084	20,900	815	1,145	329
その他の証券	11,877	15,967	4,090	4,641	551	9,293	12,317	3,024	3,606	581
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	280,973	280,973	—	—	—	273,877	273,877	—	—	—

(注) 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

■運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

■満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	232,491	280,922	48,431	48,431	—	231,907	273,826	41,919	41,919	—

(注) 金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	平成27年度	平成28年度	年 度	平成27年度	平成28年度
	(平成28年 3月31日現在)	(平成29年 3月31日現在)		(平成28年 3月31日現在)	(平成29年 3月31日現在)
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	18,394	47,016	保険契約準備金	7,371,174	7,968,639
現金	2	2	支払準備金	29,635	32,965
預貯金	18,392	47,013	責任準備金	7,336,533	7,929,944
コ－ルロ－ン	88,200	61,900	契約者配当準備金	5,006	5,729
金銭の信託	280,973	273,877	代理店借	2,455	2,616
有価証券	7,273,361	8,093,192	再保険借	621	3,663
国債	6,382,481	6,664,639	その他負債	104,996	353,812
地方債	1,836	1,767	債券貸借取引受入担保金	62,804	310,608
社債	125,101	310,466	未払法人税等	8,998	8,095
株式	83,411	86,954	未払金	2,765	2,137
外国証券	471,973	782,064	未払費用	18,920	17,923
その他の証券	208,556	247,299	前受収益	995	1,067
貸付金	171,649	180,374	預り金	1,594	2,094
保険約款貸付	171,649	180,339	預り保証金	5,186	5,420
一般貸付	－	34	先物取引差金勘定	168	446
有形固定資産	116,256	118,441	金融派生商品	711	614
土地	83,007	83,007	リース債務	13	10
建物	32,777	34,442	資産除去債務	679	2,156
リース資産	12	10	仮受金	2,157	3,235
建設仮勘定	31	75	退職給付引当金	21,944	24,678
その他の有形固定資産	427	906	役員退職慰労引当金	121	119
無形固定資産	19,171	19,356	特別法上の準備金	44,260	46,005
ソフトウェア	19,162	19,347	価格変動準備金	44,260	46,005
その他の無形固定資産	9	9	繰延税金負債	7,151	－
代理店貸	－	0	再評価に係る繰延税金負債	488	488
再保険貸	298	1,393			
その他の資産	64,998	74,245	負債の部合計	7,553,212	8,400,024
未収金	33,407	35,316	(純資産の部)		
前払費用	1,216	1,651	資本金	70,000	70,000
未収収益	17,205	18,621	資本剰余金	5,865	5,865
預託金	5,313	5,269	資本準備金	5,865	5,865
先物取引差入証拠金	4,797	7,302	利益剰余金	257,175	271,416
先物取引差金勘定	979	435	利益準備金	26,118	30,318
金融派生商品	1,640	5,212	その他利益剰余金	231,056	241,098
仮払金	359	370	繰越利益剰余金	231,056	241,098
その他の資産	77	65	株主資本合計	333,040	347,281
前払年金費用	2,377	2,376	その他有価証券評価差額金	150,621	127,772
繰延税金資産	－	5,350	土地再評価差額金	△ 1,465	△ 1,465
貸倒引当金	△ 272	△ 271	評価・換算差額等合計	149,155	126,307
投資損失引当金	－	△ 3,640			
資産の部合計	8,035,408	8,873,613	純資産の部合計	482,195	473,589
			負債及び純資産の部合計	8,035,408	8,873,613

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成27年度	平成28年度
		[ 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで ]	[ 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで ]
経常収益		1,230,141	1,243,739
保険料等収入		1,028,048	956,733
再保険収入		1,026,407	954,028
資産運用収益		1,640	2,704
利息及び配当金等収入		170,517	245,339
預貯金利息		141,450	148,284
有価証券利息・配当金		0	0
貸付金利息		124,943	130,772
不動産賃貸料		6,174	6,377
その他利息配当金		10,261	10,869
金銭の信託運用益		71	265
売買目的有価証券運用益		11,973	4,493
金融派生商品収益		98	152
為替差益		12,204	1,308
貸倒引当金繰入額		4,768	—
貸倒引当金繰入額		—	14,670
その他特定勘定資産運用益		—	1
その他経常収益		21	4
年金特約取扱受入金		—	76,423
保険金の据置受入金		31,575	41,666
その他経常収益		2,352	3,001
経常費用		26,828	33,879
保険金等支払金		2,394	4,785
保険金等支払金		363,370	372,407
年金給付返戻金		84,283	84,178
再保金の繰入額		11,496	12,019
責任準備金繰入額		74,842	98,252
支払準備金繰入額		184,936	168,409
責任準備金繰入額		5,711	3,122
契約者配当金積立利息繰入額		2,099	6,423
資産運用費用		613,480	596,742
支払証券償還費用		4,185	3,330
金融派生商品費用		609,291	593,411
為替差損		2	0
貸倒引当金繰入額		23,399	36,196
貸倒引当金繰入額		53	44
貸倒引当金繰入額		1	53
貸倒引当金繰入額		—	30,050
貸倒引当金繰入額		2,798	—
貸倒引当金繰入額		5	—
貸倒引当金繰入額		1,936	1,879
貸倒引当金繰入額		3,868	4,167
貸倒引当金繰入額		14,735	—
その他経常費用		133,334	137,094
保険金の据置支払金		35,764	41,118
減価償却費用		14,939	19,889
退職給付引当金繰入額		12,373	12,171
退職給付引当金繰入額		5,342	5,299
退職給付引当金繰入額		3,077	3,745
退職給付引当金繰入額		30	—
その他経常費用		0	12
経常利益		60,792	60,180
特別利益		6,352	—
投資損失引当金戻入額		6,352	—
特別損失		8,466	5,445
固定資産等処分損失		7	52
減損損失		362	7
特別法上の準備金繰入額		1,415	1,744
価格変動準備金繰入額		1,415	1,744
関係会社株式評価損		6,682	—
投資損失引当金繰入額		—	3,640
契約者配当準備金繰入額		3,564	4,153
税法引前当期純利益		55,113	50,581
法人税及び住民税		21,735	18,973
法人税等調整額		△ 3,718	△ 3,577
法人税等調整額		18,016	15,395
当期純利益		37,096	35,185

## 7. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成27年度 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	平成28年度 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	55,113	50,581
賃貸用不動産等減価償却費	1,936	1,879
減価償却費	5,342	5,299
減損損失	362	7
関係会社株式評価損	6,682	—
支払備金の増減額 (△は減少)	4,185	3,330
責任準備金の増減額 (△は減少)	609,291	593,411
契約者配当金積立利息繰入額	2	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	3,564	4,153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△ 1
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,352	3,640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,218	2,734
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	△ 1
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,415	1,744
利息及び配当金等収入	△ 141,450	△ 148,284
有価証券関係損益 (△は益)	14,905	△ 81,886
支払利息	53	44
為替差損益 (△は益)	2,798	△ 14,670
有形固定資産関係損益 (△は益)	6	42
代理店貸の増減額 (△は増加)	—	△ 0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 117	△ 1,094
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	16,937	18,783
代理店借の増減額 (△は減少)	4	161
再保険借の増減額 (△は減少)	35	3,042
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	2,772	805
その他	△ 25,366	33,781
小 計	554,378	477,503
利息及び配当金等の受取額	151,036	158,014
利息の支払額	△ 53	△ 44
契約者配当金の支払額	△ 2,752	△ 3,430
その他	△ 3,696	△ 3,912
法人税等の支払額	△ 29,479	△ 19,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,432	608,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△ 76
金銭の信託の減少による収入	47,900	5,160
有価証券の取得による収入	△ 1,127,702	△ 936,092
有価証券の売却・償還による収入	420,322	173,781
貸付けによる支出	△ 56,782	△ 57,798
貸付金の回収による収入	28,761	27,949
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	62,804	247,803
その他	△ 567	△ 35,401
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 625,264 ( 44,167)	△ 574,672 ( 33,584)
有形固定資産の取得による支出	△ 565	△ 3,085
関連会社株式の取得による支出	△ 1,450	△ 3,045
その他	△ 3,360	△ 4,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 630,640	△ 584,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 19,950	△ 21,000
その他	△ 4	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,954	△ 21,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12	△ 1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,825	2,321
現金及び現金同等物期首残高	87,769	106,594
現金及び現金同等物期末残高	106,594	108,916

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連会社株式(保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、当事業年度より、より適切な資産負債の総合管理(ALM)の実施を目的として、小区分の対象とする負債キャッシュ・フローの残存年数の見直しを実施しております。この変更による損益への影響はありません。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引  
に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額  
を零とする定額法を採用して  
おります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物

3～50年

器具備品

2～20年

5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

・自社利用のソフトウェア

利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

(リース資産を除く)

・リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。



6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。
8. 投資損失引当金は、投資について将来発生する可能性のある損失に備え、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
  - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - (2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(営業社員については7年、内務職員については10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
10. 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
11. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
12. キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
13. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

14. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第 48 号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

15. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金負債が 56 百万円減少し、利益剰余金が 56 百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は 56 百万円増加しております。

16. 金融商品の状況に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法の規定に基づく生命保険事業を行っております。保険業法第 118 条第 1 項に規定する、特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債、国内株式、外国公社債、貸付金等の様々な投資資産を有しております。このように、当社は金利リスク等を伴う金融資産を有しているため、保険契約準備金等の状況に鑑み、長期的な資産負債の適切なバランスを保つため資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、リスクを低減させる手段として、デリバティブ取引も必要に応じて行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び保険約款貸付であります。有価証券は主に日本国債であり、その他にも国内株式、外国証券、組合出資金等の様々な有価証券を、売買目的、満期保有目的、責任準備金対応目的及びその他保有目的で保有しており、信用リスク、金利リスク、為替リスク、株式の市場価格変動リスク及び流動性リスク等に晒されております。なお、有価証券には、非上場外国証券等の流動性に乏しい金融資産が含まれております。

デリバティブ取引については金利スワップによる保有資産及び負債の金利リスクヘッジ、為替予約取引による保有資産及び個人変額保険の最低保証に係る為替リスクヘッジ、及び株価指数先物取引による保有資産及び個人変額保険の最低保証に係る株式の市場価格変動リスクヘッジを行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。また、当社の利用しているデリバティブ取引にヘッジ会計は適用しておりません。

保険約款貸付は、その貸付を解約返戻金の範囲内に限る有担保の性質を持つため、債務履行がなされない場合のリスクが低減されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理能力を強化し、適切なリスク・コントロールを行うことにより業務の健全性及び適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ることで生命保険会社としての信用及び信頼を高め、社会的責任を果たすことを、リスク管理に関する基本方針とし、リスク管理体制の強化に継続的に取り組み、各種リスクを管理する責任部署の統括部長等をメンバーとする「リスク管理委員会」を、定期的で開催し、様々なテーマについて組織横断的に検討しております。なお、それぞれのリスクの特性を十分に考慮し、リスク管理に対する基本的な考え方や各種リスクの管理方針等を定めた「リスク管理基本規程」を制定しております。

また、定期的な、想定される将来の不利益が生じた場合の当社の健全性に与える影響を検証し、ストレステスト等を実施し、これらの情報を運用部門等の統括部長により構成される投資委員会及び経営会議に報告しております。具体的には、市場リスク管理の一環として、過去において金利が最も下落したシナリオや各資産の相関が崩れたシナリオを用いることで、通常の市場変動を超える最悪の事態を想定したストレステストを実施しております。

#### ① 信用リスクの管理

リスク管理部門は、有価証券の発行体の信用リスクやカウンターパーティリスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

#### ② 市場リスクの管理

##### i) 金利リスクの管理

リスク管理部門は、金利リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。また、金融商品の金利や期間を総合的に把握し、「バリュー・アット・リスク(VaR)」を用いたリスク量の分析等によりモニタリングを行い、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

##### ii) 為替リスクの管理

リスク管理部門は、為替リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

##### iii) 株式の市場価格変動リスクの管理

リスク管理部門は、株式の市場価格変動リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

##### iv) デリバティブ取引

リスク管理部門は、デリバティブ取引に関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

#### ③ 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」に則り、経理部門は各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成・更新し、資金繰りの管理を行い、リスク管理部門は流動性リスクを管理しております。経理部門及びリスク管理部門は、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的もしくは必要に応じて報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

17. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	47,016	47,016	-
(2) コールローン	61,900	61,900	-
(3) 金銭の信託	273,877	273,877	-
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	921,319	921,319	-
② 満期保有目的の債券	6,068,671	7,514,255	1,445,584
③ 責任準備金対応債券	277,372	303,356	25,983
④ その他有価証券	795,598	795,598	-
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	163,580	175,375	11,794
② 自動振替貸付	16,758	18,002	1,243
③ 一般貸付	34	34	-
資産計	8,626,130	10,110,736	1,484,606
(1) 債券貸借取引受入担保金	310,608	310,608	-
負債計	310,608	310,608	-
デリバティブ取引 ※ ヘッジ会計が適用されていないもの	4,597	4,597	-
デリバティブ取引計	4,597	4,597	-

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 及び(4) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、非上場の関連会社株式、非上場株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の貸借対照表価額は、非上場の関連会社株式 16,312 百万円、国内非上場株式 159 百万円、外国投資事業組合 12,393 百万円、国内投資事業組合 1,365 百万円であります。

(5) 貸付金

①貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

②貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

①金利スワップの時価は、事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

②為替予約の時価は、事業年度末現在の金利を基に、現在価値に割り引いて算定しております。

③株価指数先物の時価は、取引所における事業年度末の最終価格によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預貯金	47,016	-	-	-
(2) コールローン	61,900	-	-	-
(3) 有価証券				
① 満期保有目的の債券(公社債)	-	4,000	332,600	5,472,330
② 満期保有目的の債券(外国証券)	-	-	-	410,469
③ 責任準備金対応債券(公社債)	3,659	-	-	258,330
④ その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	8,500	1,300	118,390	487,350
⑤ その他有価証券のうち満期があるもの(外国証券)	-	-	-	29,741
(4) 貸付金				
一般貸付	10	24	-	-
合計	121,086	5,324	450,990	6,658,221

(※1) 金銭の信託に関しては、期間の定めがないため、273,877百万円は含めておりません。

(※2) 契約者貸付及び自動振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ163,580百万円及び16,758百万円は含めておりません。

(注3) 債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券貸借取引受入担保金	310,608	-	-	-
合計	310,608	-	-	-

18. 東京都において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 6,176 百万円であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当事業年度末時価は、次のとおりであります。

(1) 貸借対照表計上額

当事業年度期首残高	112,769 百万円
当事業年度増減額	△1,504 百万円
当事業年度末残高	<u>111,265 百万円</u>

(2) 当事業年度末時価 180,930 百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 事業年度末時価の算定にあたっては、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 248,024 百万円でありま  
す。

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はあり  
ません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由  
により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた  
貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法  
施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4  
号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は  
支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ  
月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、  
利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもの  
で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は 29,036 百万円であります。

22. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 323 百万円  
であります。

23. 保険業法第 118 条第1項に規定する特別勘定の資産の額は 989,605 百万円であります。  
なお、負債の額も同額であります。

24. 関係会社に対する金銭債権の総額は 441 百万円、金銭債務の総額は 4,210 百万円でありま  
す。

25. 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産の総額は 59,221 百万円、繰延税金負債の総額は 50,211 百万円でありま  
す。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,659 百万円であります。

繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳は、保険契約準備金 28,014 百万円、価格変動  
準備金 12,881 百万円、退職給付引当金 6,244 百万円、減価償却超過額 3,456 百万円  
であります。

繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 49,641 百万円  
であります。

(2) 当事業年度における法定実効税率は 28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加 2.93%であります。

26. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首残高	5,006 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	3,430 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	4,153 百万円
当事業年度末残高	<u>5,729 百万円</u>

27. 関係会社の株式は 16,312 百万円であります。

28. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債) 250,637 百万円であります。また、担保付き債務の額は、債券貸借取引受入担保金 310,608 百万円であります。なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 248,024 百万円が含まれております。

29. 保険業法施行規則第 73 条第3項において準用する同規則第 71 条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は 193 百万円であります。また、同規則第 71 条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 4,922 百万円であります。

30. 1株当たり純資産額は 6,765 円 56 銭であります。

31. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は 9,250 百万円であります。

32. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は 10,258 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

33. 退職給付に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

営業社員においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

内務職員においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	37,081 百万円
勤務費用	4,409 百万円
利息費用	△42 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△82 百万円
退職給付の支払額	<u>△1,672 百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>39,692 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,678 百万円
期待運用収益	190 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	174 百万円
事業主からの拠出額	1,009 百万円
退職給付の支払額	△227 百万円
期末における年金資産	<u>13,825 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	10,734 百万円
年金資産	<u>△13,825 百万円</u>
	△3,090 百万円
非積立型制度の退職給付債務	28,957 百万円
未認識数理計算上の差異	△3,565 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>22,301 百万円</u>
退職給付引当金	24,678 百万円
前払年金費用	<u>△2,376 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>22,301 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,409 百万円
利息費用	△42 百万円
期待運用収益	△190 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,014 百万円
その他	59 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,250 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	67 %
株式	30 %
その他	3 %
合計	<u>100 %</u>

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。

割引率	営業社員は 0.2%、内務職員は 0.3%
長期期待運用収益率	1.5%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 98 百万円であります。



34. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものは、次のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

営業用不動産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び投資用不動産の石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13～50年と見積もり、割引率は0.1～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

当事業年度期首残高	679 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	413 百万円
時の経過による調整額	18 百万円
見積りの変更による増加額(注)	1,047 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△2 百万円
当事業年度末残高	<u>2,156 百万円</u>

(注) 不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上すべき資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

35. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等は、次のとおりであります。

(1) 関連会社に対する投資の金額	16,267 百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,986 百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△3,551 百万円

36. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 11,005 百万円、費用の総額は 2,701 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 20 百万円、外国証券 1,287 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 171 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 4,151 百万円であります。
4. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入 17 百万円、売却益 299 百万円、評価損 162 百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価益が 3,668 百万円含まれております。
6. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 2,816 百万円であります。
7. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	2,288 百万円
無形固定資産	4,868 百万円
8. 1株当たり当期純利益金額は 502 円 65 銭であります。算定上の基礎である当期純利益金額は 35,185 百万円、普通株式に係る当期純利益金額は 35,185 百万円、普通株式の期中平均株式数は 70,000 千株であります。なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
9. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び預貯金	47,016 百万円
コールローン	61,900 百万円
現金及び現金同等物	108,916 百万円

2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
基礎利益 A	43,019	83,831
キャピタル収益	27,387	16,114
金銭の信託運用益	7,119	—
売買目的有価証券運用益	41	134
有価証券売却益	12,204	1,308
金融派生商品収益	4,768	—
為替差益	—	14,670
その他キャピタル収益	3,253	—
キャピタル費用	2,951	32,276
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	30,050
為替差損	2,798	—
その他キャピタル費用	153	2,226
キャピタル損益 B	24,435	△ 16,162
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	67,455	67,669
臨時収益	—	1
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	1
その他臨時収益	—	—
臨時費用	6,662	7,490
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	6,458	7,296
個別貸倒引当金繰入額	5	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	197	193
臨時損益 C	△ 6,662	△ 7,488
経常利益 A+B+C	60,792	60,180

- (注) 1. 平成28年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益4,493百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入17百万円が含まれております。また、その他キャピタル費用には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額1,560百万円及び投資事業組合の減損損失665百万円の合計額を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額193百万円を記載しています。
2. 平成27年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益4,853百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入57百万円が含まれております。また、その他キャピタル収益には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額3,253百万円を、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失153百万円を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額197百万円を記載しています。

## 9. 株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	70,000	5,865	5,865	22,128	217,900	240,028	315,893
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	3,990	△ 23,940	△ 19,950	△ 19,950
当期純利益	—	—	—	—	37,096	37,096	37,096
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	3,990	13,156	17,146	17,146
当期末残高	70,000	5,865	5,865	26,118	231,056	257,175	333,040

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	118,113	△ 1,480	116,632	432,526
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 19,950
当期純利益	—	—	—	37,096
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	32,508	14	32,522	32,522
当期変動額合計	32,508	14	32,522	49,669
当期末残高	150,621	△ 1,465	149,155	482,195

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	70,000	5,865	5,865	26,118	231,056	257,175	333,040
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	56	56	56
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70,000	5,865	5,865	26,118	231,112	257,231	333,096
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	4,200	△ 25,200	△ 21,000	△ 21,000
当期純利益	—	—	—	—	35,185	35,185	35,185
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	4,200	9,985	14,185	14,185
当期末残高	70,000	5,865	5,865	30,318	241,098	271,416	347,281

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	150,621	△ 1,465	149,155	482,195
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	56
会計方針の変更を反映した 当期首残高	150,621	△ 1,465	149,155	482,252
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 21,000
当期純利益	—	—	—	35,185
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 22,848	—	△ 22,848	△ 22,848
当期変動額合計	△ 22,848	—	△ 22,848	△ 8,662
当期末残高	127,772	△ 1,465	126,307	473,589

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 28 年 6月8日 取締役会	普通 株式	13,300 百万円	190 円	平成 28 年3月 31 日	平成 28 年6月8日
平成 29 年 3月 23 日 取締役会	普通 株式	7,700 百万円	110 円	-	平成 29 年3月 23 日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 6月6日 取締役会	普通 株式	23,100 百万円	利益 剰余金	330 円	平成 29 年3月 31 日	平成 29 年6月6日

(注)平成 29 年6月6日開催予定の取締役会において付議する予定であります。

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(関連当事者との取引に関する事項)  
記載すべき重要なものではありません。

(セグメント情報)  
当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## 10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		平成27年度末	平成28年度末
小 計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
		—	—
		(—)	(—)
	正常債権	223,255	431,372
	合 計	223,255	431,372

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 11. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,169,875	1,176,229
資本金等	319,740	324,181
価格変動準備金	44,260	46,005
危険準備金	75,166	82,463
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	188,217	159,672
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	20,778	30,847
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	302	442
税効果相当額	83,648	82,980
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	470,777	495,984
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 31,308	△ 42,891
控除項目	△ 1,707	△ 3,457
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	85,930	91,576
保険リスク相当額 $R_1$	23,576	24,169
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,519	8,541
予定利率リスク相当額 $R_2$	30,613	31,356
最低保証リスク相当額 $R_7$	15,902	18,140
資産運用リスク相当額 $R_3$	30,831	33,554
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,188	2,315
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	2,722.8%	2,568.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

(参考) 連結ソルベンシー・マージン比率

当社は連結子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社を考慮した連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し、開示しています。

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,151,900	1,162,007
資本金等	318,011	322,640
価格変動準備金	44,260	46,005
危険準備金	75,166	82,463
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	188,217	159,672
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	20,778	30,847
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 4,836	△ 3,565
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	302	442
税効果相当額	83,648	82,980
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	470,777	495,984
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 33,036	△ 44,432
控除項目	△ 11,389	△ 11,031
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6^2 + R_9^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_8)} (B)$	82,983	88,302
保険リスク相当額 $R_1$	23,576	24,169
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,519	8,541
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	30,613	31,356
最低保証リスク相当額 $R_7$	15,902	18,140
資産運用リスク相当額 $R_3$	27,698	30,099
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,126	2,246
ソルベンシー・マージン比率 (A) — × 100 (1/2) × (B)	2,776.2%	2,631.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条、及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

### 1 3. 平成28年度特別勘定の状況

#### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険及び 個人変額年金保険		850,323		989,605
団体年金保険		—		—
特別勘定計		850,323		989,605

(注) 当社は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、合計を記載しております。

#### (2) 個人変額保険・個人変額年金保険（特別勘定）の状況

##### ①保有契約高

##### 1) 個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（終身型）	823	8,690,797	845	8,680,668
変額保険（有期型）	84	323,349	97	421,300
変額保険（定期型）	1	40,538	1	38,716
合 計	909	9,054,686	944	9,140,684

(注) 金額欄には特約部分を含みます。

##### 2) 個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	81	456,096	106	600,331

(注) 金額欄には年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しております。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	54,043	6.4	68,020	6.9
有 価 証 券	794,025	93.4	919,265	92.9
公 社 債	158,244	18.6	148,130	15.0
株 式	50,046	5.9	49,294	5.0
外 国 証 券	378,833	44.6	476,218	48.1
公 社 債	62,504	7.4	68,315	6.9
株 式 等	316,328	37.2	407,902	41.2
そ の 他 の 証 券	206,902	24.3	245,621	24.8
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	2,254	0.3	2,320	0.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	850,323	100.0	989,605	100.0

(注) 当社は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、合計を記載しています。

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	15,220	14,498
有価証券売却益	36,481	22,211
有価証券償還益	4	21
有価証券評価益	163,414	215,402
為替差益	12,643	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	2,103	1,001
有価証券償還損	33	37
有価証券評価損	239,513	169,842
為替差損	—	4,021
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	850	806
収 支 差 額	△ 14,735	76,423

(注) 当社は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、合計を記載しています。

#### 14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。